

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年 6 月14日
【事業年度】	第42期（自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日）
【会社名】	株式会社サンデーサン
【英訳名】	Sunday's Sun INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 國樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番 1 号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 戸田 慎也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番 1 号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 戸田 慎也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第38期 2009年 3 月	第39期 2010年 3 月	第40期 2011年 3 月	第41期 2012年 3 月	第42期 2013年 3 月
売上高 (千円)	17,938,141	16,610,260	16,862,240	17,215,589	17,137,049
経常利益 (千円)	342,111	100,041	154,567	649,503	814,805
当期純利益又は当期純損失 (千円)	576,291	104,458	804,955	628,997	694,418
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,958,080	2,958,080	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数 (株)	16,114,000	16,114,000	16,114,000	16,114,000	16,114,000
純資産額 (千円)	3,601,956	3,711,628	2,884,677	3,525,192	4,252,070
総資産額 (千円)	13,272,948	13,201,120	13,167,231	11,995,715	11,624,476
1株当たり純資産額 (円)	224.58	231.41	179.86	219.79	265.11
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.84	6.51	50.19	39.22	43.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	28.1	21.9	29.4	36.6
自己資本利益率 (%)	17.30	2.86	24.41	19.63	17.86
株価収益率 (倍)	13.39	87.86	-	15.20	14.37
配当性向 (%)	-	-	-	-	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,977	817,902	1,053,387	1,627,124	1,826,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,010	418,385	512,053	387,512	282,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,259,213	773,230	439,676	2,162,155	1,326,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	589,752	216,039	1,197,049	274,506	491,626
従業員数 (名)	367(1,656)	327(1,495)	315(1,516)	308(1,548)	295(1,097)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第38期、第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。

5. 第40期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 配当性向については、第40期は1株当たり当期純損失であり、かつ配当を行っていないため、第38期、第39期及び第41期は配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

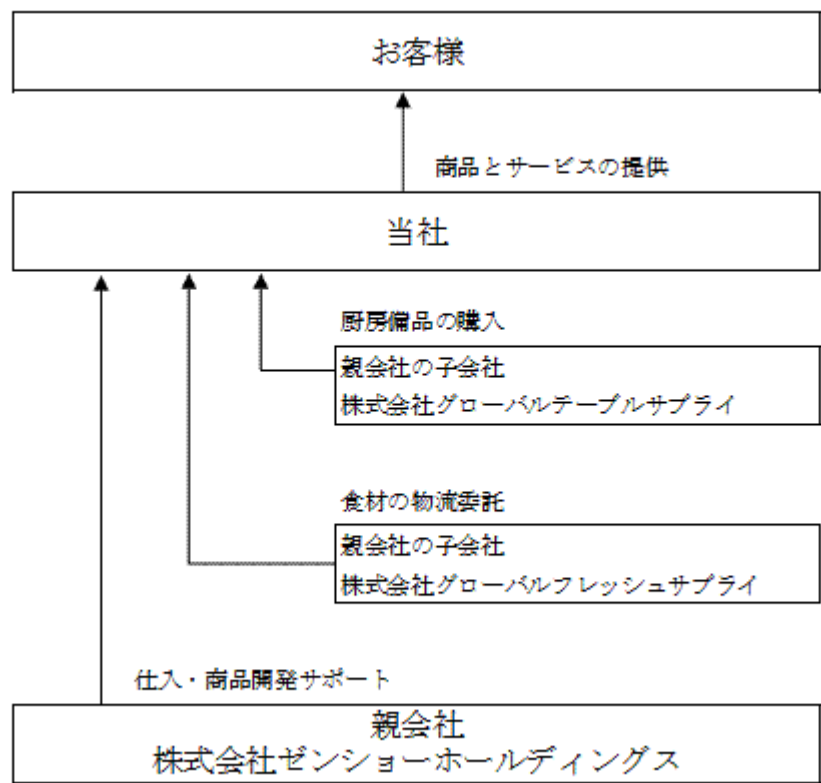
- 1971年 9 月 資本金30,000千円にて山口県徳山市（現 周南市）にレストラン経営を目的とする株式会社サンデーサンを設立。
- 1971年10月 第1号店を山口県徳山市（現 周南市）に出店（パーラー＆レストラン）。
- 1976年 2 月 郊外型1号店を山口県徳山市（現 周南市）に出店し、以後、郊外店中心に展開。
- 1978年 2 月 関東地区事務所を横浜市に開設。
- 1978年10月 関東地区1号店を横浜市に出店。
- 1981年12月 本社およびセントラルキッチン（店舗のメイン食材となる半製品を製造）を山口県新南陽市（現 周南市）に新設、移転。
- 1983年 9 月 ジョリーパスタ1号店を東京都に出店。
- 1990年12月 広島証券取引所に上場。
- 1991年10月 ジョリーオックスを山口県徳山市（現 周南市）に出店。
- 1991年12月 全額出資子会社 株式会社サンデーサン・エンタープライズを設立。
- 1994年 2 月 フラカッソ1号店を東京都にリニューアルオープン。
- 2000年 3 月 東京証券取引所に上場。
- 2000年 5 月 兵庫県西宮市に大阪研修センター設置。
- 2000年11月 ジーナジーノ1号店を神奈川県大和市に出店。
- 2002年 2 月 広島市南区および埼玉県川口市に研修センター設置。
- 2002年10月 全額出資子会社 株式会社サンデーサントレーディングスを設立。
- 2003年12月 ジーナ1号店を茨城県水戸市にオープン。
- 2005年 6 月 陽介1号店を神奈川県横浜市にリニューアルオープン。
- 2005年 7 月 ニューサンデーサン1号店を神奈川県海老名市にリニューアルオープン。
- 2005年10月 菜々畑1号店を千葉県印西市にオープン。
- 2005年11月 幸楽苑1号店（フランチャイズ）を東京都足立区にリニューアルオープン。
- 2006年 3 月 ジョリーピアット1号店を埼玉県朝霞市にオープン。
- 2006年 5 月 グルメ回転すし勢を千葉県柏市にオープン。
- 2007年 3 月 株式会社ゼンショーの連結子会社となる。
- 2007年 7 月 ジョリーピアット業態、陽介業態をジョリーパスタにリニューアルオープン。
- 2007年 8 月 株式会社サンデーサン・エンタープライズ、株式会社サンデーサントレーディングスを吸収合併。
- 2007年 9 月 全額出資子会社 株式会社CS、株式会社BSを設立。
- 2007年11月 サンデーサン業態を株式会社CS及び株式会社BSへ会社分割し、株式会社ココスジャパン及び株式会社ビッグボーイジャパンへ譲渡。
- 2007年12月 ジーナ業態をジョリーパスタにリニューアルオープン。
- 2008年 1 月 本社を山口県周南市から現在の東京都港区に移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び親会社とで構成されております。当社は「ジョリーパスタ」、「フラカッソ」を中心に各種タイプのレストラン事業を展開しております。

当社は株式会社ゼンショーホールディングスを中心とする企業集団に属しており、株式会社ゼンショーホールディングスとは業務提携を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容
（親会社） 株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	被所有 64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼務

（注） 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
295(1,097)	39.6	15.7	5,202

セグメントの名称	従業員数（名）
外食事業	295（1,097）
合計	295（1,097）

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
- 2．従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの期中平均雇用人員（1日8時間換算による月平均人数）であります。
- 3．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社が所属する労働組合の状況は、以下のとおりであります。

- 結成年月日 1990年9月12日
- 名称 サンデーサン労働組合
- 所属上部団体 UIゼンセン同盟
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 236人（3,157人）2013年3月31日現在

（注）組合員数の（外書）はパートの組合員数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の基調がみられたものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、低調に推移いたしました。12月の政権交代以降、経済政策、金融政策への期待感から一部に回復の動きがみられますが、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の先行き不安等により個人消費が低調に推移する中、原材料価格及び電気料金が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、「おいしい料理」「心のこもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に、「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

主力業態であるジョリーパスタにおきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、40種類を超える豊富なパスタメニューの更なる充実を図るとともに、ベビーリーフなど8種の新鮮野菜を彩りよく仕上げた旬のこだわりフレッシュサラダや、古くからワインの名醸地として知られるイタリア中部トスカーナ州のワインを取り揃えるなど、イタリアンの食卓を一際引き立たせる豊富な品揃えで、商品強化に取り組んでまいりました。

また、テレビコマーシャルを放映し、旬の食材をふんだんに使用した季節メニューを訴求するなど、効果的な販売促進にも積極的に取り組み、売上高の拡大を図った結果、当事業年度の既存店売上高は、前年同期比103.3%と堅調に推移し増収を達成いたしました。

当事業年度末の店舗数につきましては、前期末より増減なく、ジョリーパスタ217店舗、フラカッソ23店舗、その他6店舗の合計246店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高171億37百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益8億32百万円（同19.4%増）、経常利益8億14百万円（同25.5%増）、当期純利益6億94百万円（同10.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は18億26百万円（前年度より1億98百万円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益8億9百万円、減価償却費7億74百万円等を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は2億82百万円（前年度より1億4百万円増加）となりました。これは主に、店舗改装等による有形及び無形固定資産の取得による支出4億10百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入97百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は13億26百万円（前年度より8億35百万円増加）となりました。これは主に、短期借入による収入44億68百万円、長期借入金返済による支出53億72百万円によるものです。

2【仕入、受注及び販売の状況】

当事業年度において、生産設備である製造工場をグループ会社に譲渡し、以後生産設備を保有しておりませんので、当事業年度におきましては、生産実績の記載はしておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第42期	
	金額（千円）	前年同期比（％）
外食事業	4,925,906	-
合計	4,925,906	-

（注）金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社の主たる事業は飲食店舗の運営であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	第42期	
	金額（千円）	前年同期比（％）
外食事業	17,137,049	99.5
合計	17,137,049	99.5

（注）金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府による経済政策、金融政策の効果などを背景に景気の持ち直しが期待されるものの、雇用・所得環境の先行き不安や消費税増税による消費マインド低迷に対する懸念など、不透明な状況が継続すると考えられます。

このような環境の中、当社では、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムを活用することで、安全でおいしい「食」の提供を追求すると共に、より収益性の高い企業体質を構築してまいります。その成果を商品とサービスを通じてお客様に還元することで、「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」を実現し、地域社会に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 「食」の安全性に関するリスク

当社では、安全でおいしい商品をお客様に提供するために、品質管理・衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び制度に関するリスク

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法をはじめ、食品衛生、店舗設備、労働環境などに関わる各種法規則や制度の制限を受けております。これらの法規則や制度の変更や、解釈・適用の変更が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入価格の変動に関するリスク

当社が購入している食材の仕入価格は、天候要因による市場価格ならびに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより、食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害及び異常気象に関するリスク

当社の営業活動を営む地域で大規模な地震や洪水等の災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は郊外型レストランを中心に事業展開しており、天候による消費者の外出機会の増減は当社の売上高を左右する要因となっております。このため台風の度重なる上陸のような異常気象が発生した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) システム障害のリスク

当社は、食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上管理などを店舗管理システムにて運営しております。店舗管理システムの運営管理は、ゼンショーグループのIT部門に委託しており、万全の態勢を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウィルスなど不測の事態によりシステム障害が生じた場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社は、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にあるものの、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に対して、過去の実績や状況に応じて合理的な見積りおよび判断を行っております。

特に重要な影響を与える見積りとしまして、繰延税金資産がありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概要につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照下さい。なお、損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因等は次のとおりであります。

売上高

当事業年度の売上高は、171億37百万円（前年同期比0.5%減）となり、前事業年度と比較して78百万円の減収となりました。

営業利益

当事業年度の売上総利益は、121億93百万円（前年同期比2.3%増）となり、前事業年度と比較して2億78百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は広告宣伝費の増加等により前事業年度に対し、1億43百万円増となりました。

上記の結果、当事業年度の営業利益は8億32百万円（前年同期比19.4%増）となり、前事業年度と比較して1億35百万円の増益となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、8億14百万円（前年同期比25.5%増）となり、前事業年度と比較して1億65百万円の増益となりました。

当期純利益

税引前当期純利益は、8億9百万円（前年同期比26.5%増）となり、法人税等の計上後の当期純利益は6億94百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

外食産業界は、市場の縮小傾向に加え、同業や他業種との競合が益々激化する中、景況感の回復に伴う労働力の逼迫と共に、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、ジョリーパスタ業態をパスタ専門店としてブランド力の強化を進め、ゼンショークループとのシナジー効果を活用し、商品の更なる品質向上とお客様へのサービスの強化を目指し、店舗オペレーションの強化・サービスの向上に注力してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本方針としております。

既存店舗売上の向上、及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、既存店舗の設備の充実を図りました。

当事業年度の設備投資の総額は既存店改修等563,214千円であり、当該金額にはリース資産の取得価額相当額164,192千円が含まれております。

また、当事業年度中の重要な設備の譲渡は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	売却時期
工場 (山口県周南市)	外食事業	生産設備等	8,207	82,624	5,262	1,429	97,524	2012年4月

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

2013年3月31日現在における各種事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分 (所在地)		セグメント の名称	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	工具 器具 及び備品	リース 資産	投下資本 合計	従業員数
			面積	金額						
店舗	山口県周南市他	外食事業	m ² 1,112.62 (208,440.57)	千円 321,353	千円 2,948,150	千円 4,697	千円 93,459	千円 716,447	千円 4,084,108	名 238
事務所	品川本社他 (東京都港区他)	外食事業	22,704.32	2,665,643	204,306	-	2,149	21,590	2,893,689	57
研修センター	研修センター (兵庫県西宮市 他2ヶ所)	外食事業	-	-	19,865	-	132	2,177	22,175	-
総合計			23,816.94 (208,440.57)	2,986,997	3,172,321	4,697	95,741	740,215	6,999,973	295

(注) 1. 面積のうち()内は賃借中の設備を外数で示しております。

2. 事務所区分の土地については、(株)ココスジャパンに1,497,017千円(面積4,794.54m²)、(株)ビッグボーイジャパンに107,150千円(面積198.35m²)、(株)ゼンショーに604,842千円(面積1,329.40m²)及び(株)G F Fに456,632千円(面積16,382.03m²)を賃貸しております。

3. 投下資本の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

4. 従業員数は、パートタイマーを含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2013年3月31日現在における計画中の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
既存店舗改修	外食事業	内装、建物付 属設備改修	685,322	-	自己資金	2013年4月	2014年3月	-

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	16,114,000	16,114,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年6月29日(注)	-	16,114,000	-	2,958,080	2,890,231	330,768

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

(6)【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	11	73	6	2	6,545	6,645	—
所有株式数 (単元)	-	2,673	184	120,074	155	15	38,031	161,132	800
所有株式数 の割合(%)	-	1.7	0.1	74.5	0.1	0.0	23.6	100.0	—

(注) 自己株式75,379株は、個人その他に753単元、単元未満株式の状況に79株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、75,379株であります。

(7) 【大株主の状況】

2013年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南 2 - 18 - 1	10,351	64.24
トヨタカロラ山口株式会社	山口県周南市新地 1 - 6 - 1	544	3.38
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	180	1.12
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	179	1.11
サンデーサン社員持株会	東京都港区港南 2 - 18 - 1	156	0.97
株式会社白菱	広島県広島市西区井口 5 - 31 - 4	101	0.63
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 - 2 - 10	100	0.62
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通 5 - 1 - 6	91	0.57
株式会社フジマック	東京都港区新橋 5 - 14 - 5	88	0.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 3 - 7 - 3	74	0.46
計		11,866	73.64

(注) 当社は、自己株式を75,379株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,037,900	160,379	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	同上
発行済株式総数	16,114,000	—	—
総株主の議決権	—	160,379	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2013年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 サンデーサン	東京都港区港南 2 - 18 - 1	75,300	—	75,300	0.47
計	—	75,300	—	75,300	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	75,379	-	75,379	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の配当につきましては、2006年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、2007年3月期にゼンショーグループの一員となってからは、グループシナジーを活用した業態の進化と収益力の向上に取り組み、当期末においてようやく配当金の原資を確保できる見通しとなりました。

これにより、当期末につきましては、今後の事業展開と財務状況等を総合的に勘案し、1株につき3円を8期ぶりに復配することを決定しました。

内部留保資金につきましては、既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2013年6月13日 定時株主総会決議	48	3

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2009年 3 月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月
最高 (円)	635	630	673	636	659
最低 (円)	375	481	531	575	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年 10月	11月	12月	2013年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	594	596	610	626	638	659
最低 (円)	589	590	594	608	618	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日	1982年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)設立 代表取締役社長 2000年9月 ㈱ココスジャパン取締役会長(現任) 2007年6月 当社取締役会長(現任) 2009年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)代表 取締役会長兼社長(現任)	(注)2	-
代表取締役 社長		村田 國樹	1952年12月23日	1978年10月 ㈱ろびんふっど(現㈱ココスジャパン)入社 1997年5月 ㈱ココスジャパン取締役立地開発部マネジャー 1999年5月 同社常務取締役店舗開発部マネジャー 2000年12月 同社常務取締役人事部長兼総務部長 2001年3月 同社常務取締役人事総務部長 2001年7月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)執行 役員関連事業統括部長 2002年6月 同社取締役関連事業統括部長 2002年8月 同社取締役グループ経理本部長 2004年10月 ㈱ココスジャパン常務執行役員DR事業部長 2005年3月 同社常務執行役員DR事業部長兼社長室長 2005年5月 同社常務取締役社長室長 2007年4月 同社常務取締役 2007年5月 当社常勤顧問 2007年6月 当社代表取締役社長(現任) 2008年5月 ㈱ココスジャパン取締役(現任) 2011年9月 ㈱宝島代表取締役社長(現任)	(注)2	8
取締役	東日本第2 営業部長	日野 保洋	1955年1月28日	1975年12月 当社入社 1991年4月 当社西日本営業部長 1994年4月 当社第1営業部長 1998年4月 当社店舗開発部長 1999年6月 当社取締役店舗開発部長 2005年4月 当社取締役第1事業本部長 2006年4月 当社取締役兼執行役員東日本営業部長 2007年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長 2007年6月 当社取締役営業本部長 2011年2月 当社取締役西日本営業部長 2012年7月 当社取締役東日本営業部長 2013年3月 当社取締役東日本第2営業部長(現任)	(注)2	9
取締役		原 俊之	1958年7月13日	1984年4月 プリマハム㈱入社 1999年2月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 商品部長 1999年6月 同社取締役商品部長 2001年6月 同社取締役商品本部長 2001年8月 同社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年11月 同社取締役グループMD本部長 2006年5月 ㈱ココスジャパン取締役(現任) 2007年6月 当社取締役(現任) 2008年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス))常 務取締役グループMD本部長 2012年4月 同社常務取締役(現任) 2012年4月 ㈱GFF代表取締役社長(現任)	(注)2	-
取締役		石井 憲一	1970年11月12日	1991年4月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 2006年10月 同社営業支援部ゼネラルマネジャー 2006年12月 同社すき家事業本部兼営業支援部ゼネラルマネジャー 2010年3月 同社グループ経営本部関連企業室ゼネラルマネジャー 2011年6月 当社営業部ゼネラルマネジャー 2011年8月 当社営業企画部長 2011年11月 当社東日本第2営業部長 2012年6月 ㈱ゼンショー焼肉カンパニーゼネラルマネジャー 2012年10月 同社焼肉カンパニーCOO(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		松隈 秀光	1953年10月27日	1980年3月 当社入社 1998年4月 当社営業部長 2004年4月 当社監査室長 2005年4月 当社商品部長 2006年4月 当社西日本営業部スーパーバイザー 2007年4月 当社監査室長 2007年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		松本 和比古	1949年1月25日	1973年4月 三共電気(株)(現サンデン(株))入社 2001年9月 同社総務本部法務グループ長 2008年1月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 法務部長 2008年5月 ㈱コスジャパン社外監査役(現任) 2008年6月 当社社外監査役(現任) 2009年4月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)総務部長 2011年4月 同社総務担当部長 2012年4月 同社法務担当部長 2013年5月 同社グローバル知財部長(現任)	(注)3	-
監査役		秋山 豊宏	1947年6月25日	1970年4月 安宅産業(株) 入社 1977年10月 伊藤忠商事(株) 入社 1990年4月 伊藤忠豪州会社出向 財経総務部長 1999年10月 西野商事(株)出向 財務経理部長 2001年6月 西野商事(株) 取締役管理本部長 2003年4月 同社常務取締役 2007年4月 ㈱日本アクセス常務執行役員 2008年4月 ユニバーサルフード(株) 顧問 2008年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社理事 2011年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		浅沼 幹典	1977年11月23日	2002年4月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 2010年1月 同社GMフーズカンパニー営業部ゼネラルマネジャー 2011年6月 同社すき家カンパニー首都圏営業部ゼネラルマネジャー 2012年4月 ㈱ゼンショー出向 すき家カンパニー首都圏営業部ゼネラルマネジャー 2012年6月 当社社外監査役(現任) 2013年1月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)グローバル事業推進部ゼネラルマネジャー(現任)	(注)3	-
計						18

- (注) 1. 監査役 松本和比古氏、秋山豊宏氏、浅沼幹典氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対して迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定が行えるよう、また、法令を遵守して公正で透明性のある経営が強化できるよう、経営管理組織の充実を図ることが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ)会社の機関の説明

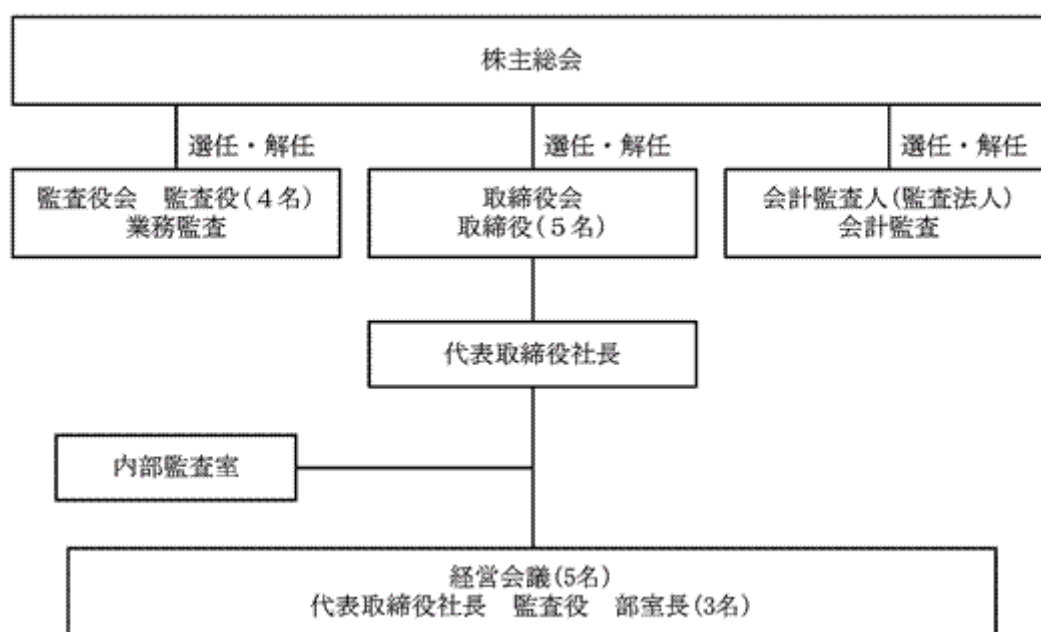
当社は監査役制度を採用しており、3ヶ月に1回以上監査役会を開催しております。監査役4名のうち3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会は取締役5名で構成され、経営の最高意思決定機関として位置付け毎月開催し、経営の基本方針、重要な戦略、その他の重要な事項を決定しております。

また、迅速で効率的な業務執行を行っていくため、各部室の部室長以上社長以下で構成する経営会議を開催し、利益計画の進捗状況の確認、各部の現状報告や重要事項の審議決定をしております。

コーポレート・ガバナンス体制

2013年3月31日現在



(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、業務の執行・監視につきましては、毎月開催される取締役会が業務の執行状況を監視する機関と位置付けております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を重要な経営課題と位置付け、担当役員の下、各種リスクを把握・予防・発生時対応体制の強化に向けて適時会議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、内部監査室(1名)を社長の直轄組織とし、被監査部門から独立させて牽制機能を強化し、内部統制の適切性及び有効性を検証しております。

監査役は、取締役会に毎回出席し、さらには社内の会議や店舗の運営状況なども積極的に監査し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

会計監査は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、厳正な会計監査を受けております。また、当社はあらゆる情報・データを提供するとともに、迅速かつ正確な監査が必要に応じて実施できるよう環境を整備しております。

当期は下記の公認会計士により監査業務が執行されております。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 仲 澤 孝 宏

加 藤 真 美

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(ロ)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役松本和比古氏は、株式会社ゼンショーホールディングスの総務担当部長であり、法務に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくために選任しております。同社は当社の親会社であり、当社は主として同社を通じて原材料を仕入れております。

社外監査役浅沼幹典氏は、特定関係事業者である㈱ゼンショーの業務執行者であり、株式会社ゼンショーホールディングスでの企業集団経営における豊富な経験や見識を活かし、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと考え選任しております。

社外監査役秋山豊宏氏は、経理に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくために選任しております。同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

当社は、社外監査役は様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全化を確保する。また、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しておりません。

なお、当社は社外取締役を選任していないものの、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,100	21,600	-	3,500	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	9,400	8,400	-	1,000	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	1

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、1990年6月開催の定時株主総会において年額120,000千円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、1991年6月開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

(ロ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,800	1	使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 20,000千円

(ロ)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	106,078	106,078	2,300	-	-
上記以外の株式	127,910	178,487	1,941	-	65,366

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累計投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
18,975	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,506	308,518
売掛金	113,769	75,104
商品及び製品	52,931	8,002
原材料及び貯蔵品	135,301	106,151
前払費用	231,414	227,549
繰延税金資産	199,706	245,239
1年内回収予定の差入保証金	193,109	157,354
関係会社短期貸付金	-	183,107
その他	41,487	35,142
貸倒引当金	443	-
流動資産合計	1,241,782	1,346,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,489,723	8,802,328
減価償却累計額	5,805,794	6,061,019
建物（純額）	2,683,929	2,741,309
構築物	1,931,640	1,830,791
減価償却累計額	1,475,275	1,399,778
構築物（純額）	456,365	431,012
機械及び装置	785,360	117,395
減価償却累計額	701,052	112,698
機械及び装置（純額）	84,308	4,697
車両運搬具	12,351	-
減価償却累計額	11,155	-
車両運搬具（純額）	1,195	-
工具、器具及び備品	401,798	375,276
減価償却累計額	315,743	279,535
工具、器具及び備品（純額）	86,054	95,741
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	1,943,722	2,107,915
減価償却累計額	960,027	1,367,699
リース資産（純額）	983,695	740,215
有形固定資産合計	7,282,545	6,999,973
無形固定資産		
借地権	6,650	6,650
ソフトウェア	55,443	38,151
借家権	23,266	17,912
その他	17,211	15,656
無形固定資産合計	102,571	78,370

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253,988	304,566
出資金	13	13
長期前払費用	111,062	93,071
敷金	2,149,187	2,134,584
差入保証金	852,431	665,281
その他	2,132	2,445
投資その他の資産合計	3,368,815	3,199,961
固定資産合計	10,753,932	10,278,305
資産合計	11,995,715	11,624,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 483,834	¹ 453,882
関係会社短期借入金	181,757	4,650,000
1年内返済予定の長期借入金	307,500	120,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,360,000	-
リース債務	400,166	359,537
未払金	249,290	217,577
未払費用	477,228	537,136
未払法人税等	129,893	184,832
未払消費税等	92,610	70,779
前受金	11,741	13,769
預り金	9,800	24,269
賞与引当金	109,358	106,492
その他	6,635	7,903
流動負債合計	3,819,816	6,746,180
固定負債		
長期借入金	135,000	15,000
関係会社長期借入金	3,705,000	-
リース債務	620,840	403,517
繰延税金負債	17,303	32,279
資産除去債務	73,548	74,834
その他	99,014	100,593
固定負債合計	4,650,707	626,225
負債合計	8,470,523	7,372,406

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,342	856
繰越利益剰余金	269,837	964,741
利益剰余金合計	271,179	965,597
自己株式	44,445	44,445
株主資本合計	3,515,582	4,210,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,609	42,069
評価・換算差額等合計	9,609	42,069
純資産合計	3,525,192	4,252,070
負債純資産合計	11,995,715	11,624,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	17,174,365	17,099,014
商品売上高	33,439	32,801
その他の営業収入	7,784	5,233
売上高合計	17,215,589	17,137,049
売上原価		
製品売上原価		
製品・原材料期首たな卸高	6,590	¹ 178,850
当期原材料仕入高	-	^{1, 2} 4,903,489
当期製品製造原価	5,278,485	¹ -
合計	5,285,075	5,082,340
他勘定振替高	-	³ 54,995
製品・原材料期末たな卸高	7,667	¹ 106,151
製品売上原価	5,277,408	4,921,192
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,799	8,339
当期商品仕入高	24,381	² 22,416
合計	32,180	30,755
商品期末たな卸高	8,339	8,002
商品売上原価	23,841	22,753
売上原価合計	5,301,250	4,943,946
売上総利益	11,914,338	12,193,103
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	509,118	726,261
消耗品費	60,497	67,396
水道光熱費	999,448	1,004,826
店舗維持費	424,416	400,590
役員報酬	33,000	38,100
給料及び賞与	4,315,052	4,322,063
賞与引当金繰入額	99,305	106,492
法定福利費	293,700	292,916
福利厚生費	52,608	43,420
租税公課	95,120	96,996
修繕費	99,299	96,277
賃借料	2,339,129	2,290,480
リース料	93,629	41,941
減価償却費	723,438	757,033
支払手数料	236,366	258,945
その他	842,658	816,378
販売費及び一般管理費合計	11,216,790	11,360,121
営業利益	697,548	832,981

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	16,347	13,409
受取配当金	4,458	4,241
賃貸収入	147,147	175,712
その他	10,198	21,277
営業外収益合計	178,151	214,641
営業外費用		
支払利息	² 120,893	² 90,871
賃貸収入原価	98,096	110,233
その他	7,206	31,712
営業外費用合計	226,196	232,817
経常利益	649,503	814,805
特別利益		
会員権売却益	7,150	-
賃貸借契約解約補償金	8,356	-
その他	315	-
特別利益合計	15,821	-
特別損失		
固定資産除却損	1,004	801
減損損失	⁴ 20,656	-
サービス中途解約損	3,259	-
賃貸借契約解約損	-	4,095
特別損失合計	24,919	4,896
税引前当期純利益	640,405	809,908
法人税、住民税及び事業税	108,091	164,023
法人税等調整額	96,683	48,532
法人税等合計	11,408	115,490
当期純利益	628,997	694,418

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,958,080	2,958,080
当期末残高	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	330,768	330,768
当期末残高	330,768	330,768
資本剰余金合計		
当期首残高	330,768	330,768
当期末残高	330,768	330,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,874	1,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	532	485
当期変動額合計	532	485
当期末残高	1,342	856
繰越利益剰余金		
当期首残高	359,692	269,837
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	532	485
当期純利益	628,997	694,418
当期変動額合計	629,530	694,903
当期末残高	269,837	964,741
利益剰余金合計		
当期首残高	357,817	271,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	628,997	694,418
当期変動額合計	628,997	694,418
当期末残高	271,179	965,597
自己株式		
当期首残高	44,387	44,445
当期変動額		
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	44,445	44,445

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,886,643	3,515,582
当期変動額		
当期純利益	628,997	694,418
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	628,939	694,418
当期末残高	3,515,582	4,210,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,965	9,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,575	32,459
当期変動額合計	11,575	32,459
当期末残高	9,609	42,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,965	9,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,575	32,459
当期変動額合計	11,575	32,459
当期末残高	9,609	42,069
純資産合計		
当期首残高	2,884,677	3,525,192
当期変動額		
当期純利益	628,997	694,418
自己株式の取得	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,575	32,459
当期変動額合計	640,514	726,877
当期末残高	3,525,192	4,252,070

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,405	809,908
減価償却費	760,924	774,427
減損損失	20,656	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	67	443
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,374	2,866
有形及び無形固定資産除却損	870	801
受取利息及び受取配当金	20,805	17,651
支払利息	120,893	90,871
売上債権の増減額（ は増加）	23,592	38,665
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,444	74,078
仕入債務の増減額（ は減少）	43,823	29,951
未払人件費の増減額（ は減少）	15,370	11,251
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,689	21,830
その他	272,913	242,187
小計	1,852,147	1,969,447
利息及び配当金の受取額	4,991	4,407
利息の支払額	120,734	40,542
法人税等の支払額	109,279	107,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627,124	1,826,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	447,824	410,984
有形及び無形固定資産の売却による収入	45,258	97,524
敷金及び保証金の差入による支出	9	-
敷金及び保証金の回収による収入	17,081	31,400
投資有価証券の取得による支出	130	142
その他	1,888	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,512	282,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	181,757	4,468,242
長期借入金の返済による支出	1,980,000	5,372,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	363,855	422,143
その他	58	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162,155	1,326,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	922,543	217,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,049	274,506
現金及び現金同等物の期末残高	1 274,506	1 491,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
買掛金	422,329千円	393,180千円

(損益計算書関係)

1 2012年4月1日に生産設備等をグループ会社を集約したため、当事業年度より製品・原材料棚卸高と当期原材料仕入高を損益計算書に表示しております。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期原材料仕入高及び当期商品仕入高	4,344,435千円	4,572,989千円
支払利息	93,705千円	74,301千円

3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
未収入金への振替高	- 千円	54,995千円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	首都圏 1店舗 近畿 1店舗	20,656千円

種類ごとの減損損失の内訳

建物 11,613千円
リース資産 5,785千円
その他 3,258千円

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,114,000	-	-	16,114,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,282	97	-	75,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 97株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,114,000	-	-	16,114,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,379	-	-	75,379

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	48百万円	利益剰余金	3円	2013年3月31日	2013年6月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
現金及び預金勘定	274,506千円	308,518千円
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	- 千円	183,107千円
現金及び現金同等物	274,506千円	491,626千円

(注) ㈱ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	254,689千円	164,192千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

〔重要な会計方針〕「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(2012年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	39,011	39,011	-	-
工具、器具及び備品	387,814	369,198	630	17,985
合計	426,825	408,209	630	17,985

(単位：千円)

	当事業年度(2013年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,360	-
1年超	-	-
合計	19,360	-

(3) リース資産減損勘定

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
リース資産減損勘定	630	-

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
支払リース料	63,906	19,491
リース資産減損勘定の取崩額	11,809	630
減価償却費相当額	48,463	17,985
支払利息相当額	961	130
減損損失	319	-

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の配分方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
1 年内	66,552	62,633
1 年超	345,571	282,938
合計	412,123	345,571

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に株式会社ゼンショーホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用、また、短期的な運転資金を銀行借入等（上記キャッシュ・マネジメント・システム）により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

差入保証金（前払家賃および長期前払家賃）は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等のリスク）の管理

売掛金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

建設協力金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2012年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	274,506	274,506	-
(2)売掛金	113,769	113,769	-
(3)関係会社短期貸付金	-	-	-
(4)差入保証金（1年内回収予定を含む）	1,045,540	1,035,529	10,011
(5)投資有価証券	127,910	127,910	-
(6)買掛金	483,834	483,834	-
(7)関係会社短期借入金	181,757	181,757	-
(8)未払法人税等	129,893	129,893	-
(9)長期借入金（1年内返済予定を含む）	442,500	442,500	-
(10)関係会社長期借入金（1年内返済予定を含む）	5,065,000	5,070,249	5,249
(11)リース債務	1,021,006	1,014,487	6,518

当事業年度（2013年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	308,518	308,518	-
(2)売掛金	75,104	75,104	-
(3)関係会社短期貸付金	183,107	183,107	-
(4)差入保証金（1年内回収予定を含む）	822,635	820,026	2,609
(5)投資有価証券	178,487	178,487	-
(6)買掛金	453,882	453,882	-
(7)関係会社短期借入金	4,650,000	4,650,000	-
(8)未払法人税等	184,832	184,832	-
(9)長期借入金（1年内返済予定を含む）	135,000	135,000	-
(10)関係会社長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	-	-
(11)リース債務	763,055	759,446	3,609

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（１）現金及び預金、（２）売掛金、（３）関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）差入保証金（１年内回収予定を含む）

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（５）投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

（６）買掛金、（７）関係会社短期借入金、（８）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（９）長期借入金（１年内返済予定を含む）

これらは短期間で市場金利を反映する変動金利での調達であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（１０）関係会社長期借入金（１年内返済予定を含む）、（１１）リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
非上場株式	126,078	126,078
敷金	2,149,187	2,134,584

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価を行っておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2012年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	274,506	-	-	-
売掛金	113,769	-	-	-
差入保証金 （１年内回収予定を含む）	193,109	524,970	278,512	48,948

当事業年度（2013年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	308,518	-	-	-
売掛金	75,104	-	-	-
関係会社短期貸付金	183,107	-	-	-
差入保証金 （１年内回収予定を含む）	157,354	434,310	203,011	27,959

４．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

付属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2012年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83,197	62,099	21,097
	小計	83,197	62,099	21,097
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,712	50,879	6,166
	小計	44,712	50,879	6,166
合計		127,910	112,978	14,931

（注）非上場株式（貸借対照表計上額126,078千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2013年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178,487	113,121	65,366
	小計	178,487	113,121	65,366
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		178,487	113,121	65,366

（注）非上場株式（貸借対照表計上額126,078千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	663,569千円	171,930千円
賞与引当金	41,567	40,477
固定資産減損損失	459,380	435,677
その他	106,016	94,767
繰延税金資産小計	1,270,533	742,852
評価性引当額	1,070,826	497,613
繰延税金資産合計	199,706	245,239
繰延税金負債		
固定資産圧縮勘定積立金	847	536
資産除去債務費用に対応する除去費用	8,791	7,860
建設協力金	2,343	585
その他有価証券評価差額金	5,321	23,296
繰延税金負債小計	17,303	32,279
繰延税金負債合計	17,303	32,279

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11	1.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14	0.06
住民税均等割	16.77	12.85
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	1.97	-
評価性引当額の減少	57.89	38.40
その他	0.73	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.78	14.26

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間（取得から主に20年）とし、割引率は2.1%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
期首残高	71,893千円	73,548千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,655	1,286
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（ は減少）	-	-
期末残高	73,548	74,834

(賃貸等不動産関係)

当社は、広島県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,812千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,981千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,604,167	2,209,010
期中増減額	604,842	456,632
期末残高	2,209,010	2,665,643
期末時価	1,507,481	1,860,377

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増加額のうち、当事業年度の主な増加額は使用用途変更に伴う増加(456,632千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として路線価を参考に自社で調整計算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)及び当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)及び当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)及び当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)及び当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)及び当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 64.5	原材料の仕入 資金の借入 役員の兼任	原材料仕入	4,344,435	買掛金	422,329
							資金の借入	-	関係会社 短期借入金	181,757
							利息の支払	93,705	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	1,360,000
									関係会社 長期借入金	3,705,000

当事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	原材料仕入	4,572,989	買掛金	393,180
							資金の借入	-	関係会社 短期借入金	4,650,000
							利息の支払	74,301		
							資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金	183,107
							利息の受取	101		

（注）1．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針

原材料仕入については、親会社との交渉により、仕入価格を決定しております。

資金の借入及び資金の貸付は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システム及び極度融資契約によるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	219.79円	265.11円
1 株当たり当期純利益金額	39.22円	43.30円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,525,192千円	4,252,070千円
普通株式に係る純資産額	3,525,192千円	4,252,070千円
普通株式の発行済株式数	16,114,000株	16,114,000株
普通株式の自己株式数	75,379株	75,379株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,038,621株	16,038,621株

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益	628,997千円	694,418千円
普通株式に係る当期純利益	628,997千円	694,418千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,677株	16,038,621株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	53,829 (50)	101,197 (50,000)
		(株)中国銀行	50,000	76,850
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
		東洋証券(株)	100,150	39,358
		関西国際空港(株)	340	17,000
		(株)西京銀行	30,000	6,028
		(株)伊予銀行	5,000	4,445
		(株)ジェフグルメカード	60	3,000
		(株)セブン＆アイ・ホールディングス	1,235	3,847
		ロイヤルホールディングス(株)	1,320	1,776
		その他（ 2 銘柄）	933.30	1,062
		小計	292,867.30	304,566
		計		292,867.30

（注）(株)山口フィナンシャルグループの（ ）内書及び(株)みずほフィナンシャルグループは優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,489,723	312,605	-	8,802,328	6,061,019	255,225	2,741,309
構築物	1,931,640	24,888	125,738	1,830,791	1,399,778	42,033	431,012
機械及び装置	785,360	3,163	671,128	117,395	112,698	660	4,697
車両運搬具	12,351	-	12,351	-	-	-	-
工具、器具及び備品	401,798	58,364	84,885	375,276	279,535	43,375	95,741
土地	2,986,997	-	-	2,986,997	-	-	2,986,997
リース資産	1,943,722	164,192	-	2,107,915	1,367,699	407,672	740,215
有形固定資産計	16,551,593	563,214	894,103	16,220,704	9,220,731	748,967	6,999,973
無形固定資産							
借地権	6,650	-	-	6,650	-	-	6,650
ソフトウェア	382,267	936	-	383,203	345,052	18,228	38,151
借家権	181,324	-	-	181,324	163,412	5,354	17,912
その他	24,866	-	1,429	23,436	7,780	125	15,656
無形固定資産計	595,109	936	1,429	594,616	516,246	23,708	78,370
長期前払費用	115,416	-	17,525	97,891	4,819	465	93,071

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	既存施設の改修	312,605千円
リース資産	厨房機器の入替	164,192千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	製造設備の譲渡他	125,738千円
機械及び装置	製造設備の譲渡他	671,128千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	181,757	4,650,000	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	307,500	120,000	1.74	—
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	1,360,000	-	-	—
1年以内に返済予定のリース債務	400,166	359,537	1.37	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	135,000	15,000	2.00	2014年4月から 2014年6月まで
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,705,000	-	-	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	620,840	403,517	1.40	2014年4月から 2018年2月まで
合計	6,710,264	5,548,055	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	-	-	-
リース債務	232,500	103,669	56,818	10,528

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	443	-	-	443	-
賞与引当金	109,358	106,492	109,358	-	106,492

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	245,492
預金	
当座預金	14,764
普通預金	47,761
別段預金	500
計	63,026
合計	308,518

(ロ) 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)やまぎんジェーシーピー	18,185
トヨタファイナンス(株)	14,608
(株)ジェフグルメカード	10,324
三井住友カード(株)	9,987
(株)クレディセゾン	7,749
その他	14,248
計	75,104

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/365日}$
113,769	1,230,448	1,269,113	75,104	94.4	28.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 棚卸資産(商品及び製品、原材料及び貯蔵品)

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	菓子	7,858
	商品券	144
	計	8,002
原材料及び貯蔵品	加工食品類	57,861
	乳製品類	11,134
	魚介類	8,651
	肉類	8,527
	野菜類	4,546
	その他	15,430
	計	106,151

() 固定資産

(イ) 敷金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	54,000
吉田 照子	34,200
セントラルリース(株)	30,000
(有)山元興業	30,000
阪神相互(株)	27,000
その他	1,959,384
計	2,134,584

(ロ) 差入保証金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	74,441
セントラルリース(株)	34,723
大和情報サービス(株)	21,723
ダイワロイヤル(株)	20,984
東興商事(株)	19,919
その他	650,843
計	822,635

(注) 上記金額は、1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

() 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンショーホールディングス	393,180
(株)グローバルテーブルサプライ	33,606
日本酒類販売(株)	17,902
モンテ物産(株)	7,581
(株)あすなる舎	1,273
その他	338
計	453,882

() 固定負債

(イ) リース債務

相手先	金額(千円)
日本電子計算機(株)	218,407
J A 三井リース(株)	75,644
N E C キャピタルソリューション(株)	45,493
山口リース(株)	29,022
芙蓉総合リース(株)	17,877
その他	17,072
計	403,517

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,247,718	8,647,382	12,987,018	17,137,049
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	179,729	519,836	649,423	809,908
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	142,317	428,647	523,234	694,418
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	8.87	26.73	32.62	43.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.87	17.85	5.90	10.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし電子広告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告記載URL http://www.sundays-sun.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、下記の内容で優待券(食事券)を贈呈する。 ・100株以上500株未満 1,000円分 年2回 優待券を贈呈 ・500株以上1,000株未満 5,000円分 年2回 優待券を贈呈 ・1,000株以上一律 10,000円分 年2回 優待券を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 2011年 4 月 1 日
至 2012年 3 月31日 | 2012年 6 月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 2011年 4 月 1 日
至 2012年 3 月31日 | 2012年 6 月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及
び確認書 | 事業年度
(第42期)
第 1 四半期 | 自 2012年 4 月 1 日
至 2012年 6 月30日 | 2012年 7 月31日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第42期)
第 2 四半期 | 自 2012年 7 月 1 日
至 2012年 9 月30日 | 2012年11月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第42期)
第 3 四半期 | 自 2012年10月 1 日
至 2012年12月31日 | 2013年 1 月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会にお
ける議決権行使の結果) に基づく臨時
報告書であります。 | | 2012年 6 月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年 6 月13日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 真 美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの2012年4月1日から2013年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーサンの2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーサンの2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンデーサンが2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が、別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。